



真つ先に駆け付け 支援を継続した 長崎大学 科学を理解したプロの活躍に驚き

経済産業省大臣官房総務課 井上博雄 課長

震災直後から
経産省も応援部隊を派遣
避難指示区域と
賠償金の板挟みに

震災のとき、私は経済産業省大臣官房秘書課長補佐を務めていました。福島第一原子力発電所で事故との報告が入り、大シヨックを受けました。経産省は長年、原子力発電を推進してきており、足元が揺らぐ思いでした。事故後には8万人が避難し、避難した町村や受け入れ先の自治体に支援を申し入れたところ「とにかく人手が足



りない」との訴えが相次ぎました。全職員に現地への応援者を募るメールを送ったところ、たくさんのお返事がきました。

すぐに各自治体に2人ずつ最初は1週間交代で派遣しました。しかし、避難所で支援活動をする職員は当初は責められることも多く、不眠に陥ったり

聞く耳を持たせる
コミュニケーションと
地域住民の安心を支える
専門知識に感服

川内村での高村先生らの活動を見て、私は驚き感動しました。心の対話をしているのです。地域の文化を引き継いでいきたいという住民の皆様を、



2016年4月開催の「第1回川内の郷かえるマラソン」にて、商工会の井出茂会長と。

長大は山下俊一名誉教授らが、原発事故直後に真つ先に駆け付け、川内村を皮切りに富岡町、大熊町でも支援を続けています。経産省を中心に推進している福島イノベーション・コースト構想にも関わっていくと聞いており、これからのますますのご支援を期待しています。私自身も、今後もう少しでも貢献できればと考えています。

原発事故後の自治体の復興状況は川内、富岡、大熊で異なっている

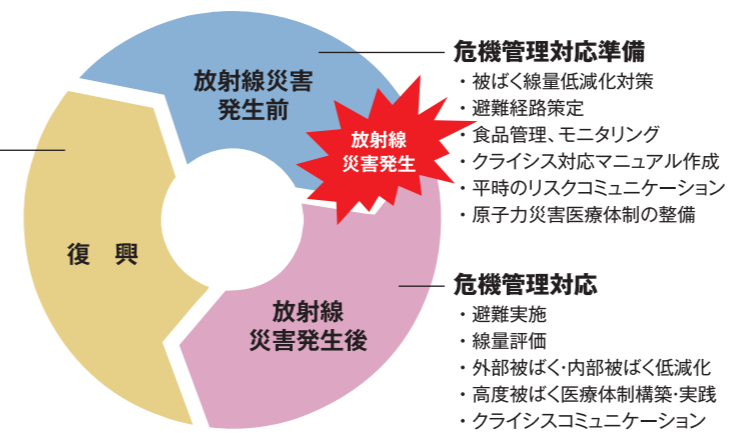
原発事故から10年が経過し、自治体によって復興のフェーズの違いが明確になってきた。放射線災害発生後は、どの自治体もほぼ同様の危機管理対応を行なった。そのなかで空間線量が低く、インフラ整備も早かった川内村は、2012年春には「危機管理対応」から「復興対応」のフェーズへと移行した。それから9年が経過し、現在は災害発生前の「危機管理対応準備」つまり、ほぼ平時のフェーズに移りつ

つある。富岡町は、復興対応のフェーズに入っているが道半ばであり、引き続きの除染、住民の帰還に向けた取り組みが中心になる。大熊町は復興の緒に就いたばかりで、本格的な復興対応にはまだ時間がかかる。こうしたフェーズの違いを把握した上で、各自治体は復興の行程表を策定し、支援する側もニーズに応じた支援を継続する必要がある。

原発事故から10年 各自治体のフェーズ

復興対応

- ・除染～住民・自治体の帰還
- ・住民健康影響評価・健康管理
- ・健康増進
- ・廃炉作業
- ・インフラの再建
- ・コミュニティの再構築
- ・継続的リスクコミュニケーション
- ・メンタルヘルス対策・健康増進



科学的事実だけを説明すれば理解を得られるわけではなかった被災地でのコミュニケーション。被災者の気持ちを汲み取り、「聞く耳を持たせる」長崎大のコミュニケーションに驚き、感動。